

早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨

石炭産業の漸次的撤退と閉山離職者の子どものライフコース

—雄別炭砒株式会社尺別炭砒の閉山と中学生に関する追跡研究—

笠原 良太

1 研究背景と本論の目的

戦後日本の基幹産業であった石炭産業は、1950年代半ば以降、約50年をかけて政策的に転換した。最盛期にはおよそ900の炭鉱と約30万人の労働者を擁したが、2002年に最後の炭鉱が閉山し、終焉を迎えた。この間、政府は社会的混乱を避けるため、幅広い政策を展開した(島西 2011)。とくに、炭鉱離職者対策は、公共性の高い国家事業と位置づけられた(嶋崎 2018)。石炭政策開始前(1950年代)の炭鉱閉山では、大量の失業者・滞留者が問題となったが、政策開始以降、総合的な広域職業紹介により、離職者とその家族は成長産業都市に移動・移住した。しかし、炭鉱労働・生活の特殊性から、彼らの定着は容易ではなかった(正岡ほか 1998-2007; 高橋編 2002など)。

これまで、炭鉱離職者の再就職過程に関する研究は豊富に蓄積されてきた。しかし、彼らの子どもに関する研究は少ない。産業転換初期(1950年代)の「筑豊の子ども」に関する同時代の研究はあるが(矢野 1954など)、離職者の広域就職によって転出した子どものその後については不問に付されてきた。これは、石炭産業が急速に衰退した漸次的撤退期(1967年度から72年度)についてもあてはまる。この時期の山間部・島嶼部の閉山は、地域の崩壊をもたらし、離職者のみならず、子どもにも直接的影響をもたらしたと考えられる。本論の目的は、国内石炭産業の漸次的撤退期(高度成長後期)における大手炭鉱の閉山を例に、産業転換が労働者家族の子どもにもたらした短期的・中長期的影響とライフコースの軌道修正過程を明らかにすることである。

2 分析枠組み、課題、方法

本論は、特定の炭鉱閉山と地域崩壊を取り上げ、それが子ども(中学生)にもたらした影響を縦断的に記述する「社会変動とライフコース」の実証的研究である。「社会変動とライフコース」の古典的研究である『大恐慌の子どもたち』(Elder 1974=1986)では、大恐慌という歴史的出来事が、子どもの当時の生活とその後的人生経験にもたらした影響について、大恐慌による経済的剥奪の影響と家族の社会経済的地位による影響に識別して明らかにしている。本論は、この枠組みに依拠して、父親の再就職類型を5つ(「道外他産業・大企業への集団就職」、「道外他産業への少数・単独就職」、「道内他産業・中小企業への就職」、「道内他炭鉱への再就職(炭鉱復帰)」、「未就職」)に分類し、それぞれの職員、鉱員、関連会社等の子どもについて分析する。また、単一コーホートではなく、本論では、閉山経験のタイミングによる影響の違いを明らかにするため、閉山時の学年ごとに分析する。加えて、本論では、炭山コミュニティの職縁社会としての特徴に注目し、閉山前の炭山コミュニティにおける子どもの生活・教育、発達過程を「人間発達の生態学」(Bronfenbrenner 1979=1996)の枠組みから捕捉し、転出後の変化について捉える。

本論の分析対象は、石炭産業の漸次的撤退期(1970年2月)に閉山した尺別炭砦(雄別炭砦株式会社、北海道旧音別町)と閉山当時の中学生342名(1年生102名、2年生118名、3年生122名)である。尺別炭砦を対象とする理由は、①尺別炭山が職縁社会の特徴(閉鎖性、家族主義的結合、次世代労働力の再生産)を有し、その原理がおよぶ範囲と炭山

の地理・空間、人口構成が一致していた稀有な炭山であったこと、②炭山が一つの学区を成し、炭鉱労働者の子どもは中学卒業までほぼ同じメンバーで過ごし、同じ教育を受けていたこと、そして、③閉山から約半年で全住民 4,000 人が転出し地域が崩壊したことがあげられる。また、当時の中学生を対象とする理由は、アイデンティティの確立や進路選択など、人間発達上の多くの課題を抱えた段階での閉山経験が、ライフコース上にどのような影響をおよぼすのかを捉えるためである。

本論の分析枠組みは、図 1 のとおりである。閉山による影響を、①閉山直後の状況理解と計画的な能力、②転出先への適応（以上、短期的影響）、③中卒・高卒後の進路とその後の人生移行（中長期的影響）に識別し、①については閉山時の学年・性別・父親階層で、②・③についてはこれらに加えて父親の再就職類型ごとに、一連の分析を行う。

本論の分析データは、産炭地研究会（JAFCOF）尺別研究チームが 2014 年以降に実施した調査にもとづく。具体的には、(1)閉山直後の作文（全学年 187 名分）、(2)閉校直前の手紙（閉山時 1・2 年生 14 名分）、(3)転出先からの手紙（閉山時 1・2 年生 34 名分、49 通）、(4)ライフコース調査結果（全学年対象、質問紙調査有効回収数 49、生活史インタビュー調査 29 名）である。このうち、閉山当時の作文・手紙と回顧資料の 2 時点データがある対象者は 17 名であり、双方を結びつけて分析する。このほか、先行コーホートを対象としたライフコース調査結果、地域・学校資料、元教員へのインタビューデータを使用する。

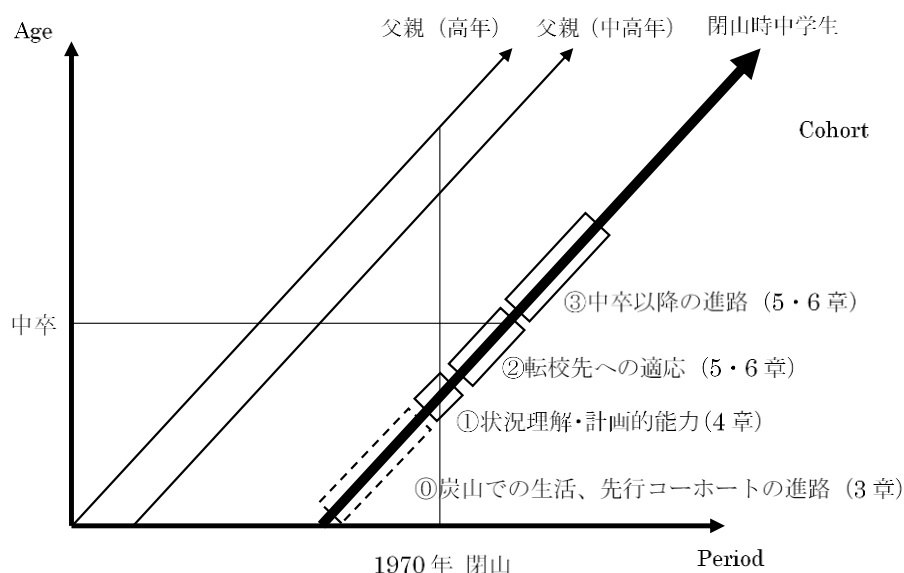


図 1 分析枠組み（括弧内は該当の章）

出典：嶋崎（2011：119）を参考に作成。

3 分析結果の要約

(1) 職縁社会における子どもの生活・教育と進路——1950年代から60年代の尺別炭山

まず、職縁社会・炭山コミュニティにおける生態学的環境を、子どもの各行動場面での活動や役割、対人関係に着目して整理した。尺別炭山における生態学的環境は、父親の職場である炭鉱（エクソシステム）が中心であり、家族、学校、地域（炭住区）の子どもや大人たちと、日ごろの生活や子供会・少年団活動、ヤマの行事等で活発に交流していた。炭鉱の学校では、全山のあらゆる階層の子どもが集まり、主体性や集団意識、平等意識、社会意識を醸成させる教育（尺炭教育）が行われた（マイクロシステム）。また、彼らを取り巻く家族、学校、地域の相互関係は緊密であり、人間発達に支持的な環境であった（メゾシステム）。そして、職縁社会の原理が各システム間に一貫してみられ、そのなかで彼らは「全山一家」と呼ばれる共同体意識を醸成していった（マクロシステム）。

中学卒業後の進路は、炭鉱の発展期（1950年代）では炭山での就職が主流だったが、炭鉱の衰退期（1960年代）では炭山の就職機会が縮小し、高校進学後、男子は道外、女子は釧路などの他産業に就職した。このような進路パターンの変容は、炭鉱の盛衰に伴う就職機会の変化だけでなく、高学歴化の進展、会社の制度や家族・学校・地域の期待と支援の変化によるものであった。また、高卒後の進路には階層差もみられた。鉱員の子は高卒後に就職し、職員の子は大学等に進学する傾向がみられた。

このように、炭山コミュニティは、子どもにとって生活のすべてであり、進路を拓くための基盤であった。閉山は、その崩壊を意味した。

(2) 炭鉱の閉山と中学生の状況理解・計画的能力——閉山直後の作文分析

つぎに、中学生の閉山に対する受け止め、状況理解、計画的能力について、閉山直後の作文から明らかにした。彼らは、炭鉱がいずれ閉山すると予想していたが、中学卒業前に閉山するとは想定していなかった。したがって、すべての生徒が閉山の影響を強く受けていた。その影響は、学年、性別、父親の年齢・階層・健康状態によって異なった。

学年別にみると、中学1年生は転校と友人との別れに関する不安を、2年生はそれらに加えて転校先で迎える高校受験・進路に関する不安を抱え、閉山を受け止められない心境や不満を述べる傾向にあった。対照的に、3年生は、閉山が卒業と重なったことを肯定的に捉え、最後の卒業生として立派に卒業し、新たな環境に適応しようとする前向きな作文が多くみられた。また、性別では、男子より女子のほうがより周囲の状況について言及し、なおかつ自己と結びつけて記述していた。この傾向は、とくに、閉山を否定的に捉えていた2年生の女子で顕著だった。対照的に、1年生の男子は、周囲に関する記述が少なかった。

そして、彼らの将来展望や計画的能力の表明を規定したのが、父親の再就職にあたっての条件（年齢・階層・健康状態等）であった。父親の年齢を「若年」と捉える生徒は、父親の早期の再就職と産業転換、道外転出を予測した。彼らは「都会」に対する不安と同時に期待も示していた。一方、父親を「高齢」と捉える生徒は、父親の炭鉱復帰や再就職の遅れを予測し、家族の将来に不安を抱いた。彼らは、前向きな内容を書くことさえ難しかった。とく

に、進路選択直前の3年生は、進路変更を余儀なくされ、ライフコースの攪乱を経験した。

（3）父親の再就職と中学生の転校と進路——閉山時中学1・2年生の生活史分析

以上のように、学年別で短期的影響が異なるため、中期的・長期的影響について、中学1・2年生と3年生に分けて分析した。まず、1・2年生の転校と適応、中卒後の進路について、父親の再就職類型ごとに分析した（26名の生活史を分析）。

父親の産業転換に伴い道外に転出した生徒は、炭鉱の学校と対照的な学校文化やカリキュラム、選抜方式の異なる高校入試等の課題に直面した。こうした課題に対し、父親の集団就職によって転出した生徒は、ともに転校してきた友人を頼りながら、転校先に適応できた。また、父親の再就職先への定着と家族生活の安定が中学生の高校・大学等進学と成長産業への就職を促した。一方、父親の少数・単独就職によって道外に転校した生徒は、周囲に頼れる友人関係が少なく、個人で対処するしかなかった。標準的進路を辿るには、家族の期待・支援と個人的能力がとくに必要になった。

他方、道内に転校した生徒は、道外に比べて転校先への適応と高校進学は容易だった。しかし、道東をはじめ高等教育機会が乏しく、父親の再就職キャリアと家族生活が不安定になった場合、中学生の高卒後進学が抑制された。そして、最も深刻な中長期的影響を受けたのが、父親が未就職で道東に残留した生徒たちである。彼らは、転出の時期が早ければ転校先に適応できたが、中学校の閉校まで残った生徒は、転校後も孤立感を強く持ち続けた。さらに、彼らの進路は家族の状況・要請に応じて決定され、高卒後進学は抑制された。彼らは、中年期・高齢期に移行した現在も、道外に転出した生徒とは対照的に、閉山に対する否定的感情を抱いている。

このほか、同じ再就職類型のなかでは、階層が高いほど（本社採用職員）で適応が早く、最終学歴が高いこと、男子より女子のほうが転校先の環境に違和感を持ち、高卒後の進学が抑制されたこと、閉山直後の作文に計画的能力を示していた生徒ほど、早期に適応し、高校進学にむけて積極的な姿勢を示していたことを明らかにした。

（4）父親の再就職と高校生の適応・進路——閉山時中学3年生の生活史分析

つぎに、閉山によって最も大きな衝撃を受けた中学3年生の高校進学をめぐる対応・葛藤とその後の適応・進路について明らかにした（31名の生活史を分析）。高校入試の直前に閉山を経験した彼らは、父親の再就職次第で進路を大幅に変更しなければならなかった。

まず、父親が高齢または低階層等の理由で再就職の決定が遅れた場合（4月以降）、3年生は自らの選好より、家族の経済状況と将来の生活を優先して、進学から就職に進路を変更した。彼らは葛藤を抱えたが、就職先で定時制高校に通学し、高卒学歴を取得して、標準的なライフコースに軌道修正しようとした。

一方、父親が早期（3月中）に再就職先を決めた場合でも、転出先に転校可能な公立高校がない場合、進路危機に直面した。道内は転校の優遇措置があったが、道外にはなく、私立高校や定時制高校への転校や就職に変更せざるをえなかった。また、彼らは親元を離れて学

生寮等に入り、道東の志望校に通学するという選択肢があったが、女子にとっては現実的ではなかった。また、釧路周辺で下宿するためにも、頼れる親族ネットワークが必要だった。

全日制高校に転校できた生徒も、道東の高校に比べて学力水準や学校文化が異なる高校に転校することになり、適応は容易ではなかった。また、高卒後の進路は、上記の閉山時1・2年生と同様、父親の再就職とその後の家族生活の状況に規定された。

そして、父親の炭鉱復帰によって他炭鉱に移動・転校した生徒は、転出先の炭鉱で再び閉山を経験し、転校を繰り返すことになった。短期的には尺別炭山と類似した炭山コミュニティへの移住であるため、早期に適応できたが、中長期的には家族の生活が不安定な状態が続き、高卒後の進学が抑制された。

4 考察

以上の分析結果を、ライフコースを構成する4つの要素（タイミング、結び合わされる人生、人間行為力、時空間上の位置）に当てはめて考察した。石炭産業の転換と離職者の子どものライフコースを捉えるうえで、「タイミング」が決定的に重要である。中学生は、人生経験を十分に積む前の段階で閉山を経験したため、ライフコースが攪乱した。また、閉山をどの学年で経験したのかというタイミングも、閉山による影響を差異化させた。義務教育課程修了前の1・2年生より、3年生のほうが深刻な影響を受けた。さらに、進路選択直前の2月というタイミングも進路危機を招いた。3年生の1学期や2学期に閉山を経験した他炭鉱の中学生に比べても衝撃が大きかった（笠原 2018）。

閉山離職者の子どものライフコースを左右したもう一つの要因として、「結び合わされる人生」があげられる。子どもは、閉山を直接経験するのではなく、父親の再就職に伴う家族生活の変化を介して経験した。父親が高齢等で再就職が難航した場合、生活水準の低下等により、子どもの適応や進路にマイナスの影響がおよんだ。その典型がスクラップ・アンド・ビルド期の「筑豊の子ども」であった。尺別炭鉱の場合、離職者の再就職がおおむね早期に決定したが、再就職先の地域・産業・企業・就職形態によって、子どもの適応と進路に差異が生じた。また、転出先での母親の就労や兄姉の進路などが、中学生の進路を規定した。一方、中学生の適応や進路も、彼らの父母やきょうだいのライフコースに影響をおよぼしていたのである。

このように、炭鉱の閉山は、中学生のライフコースを攪乱させたが、本論の対象者の大半が高卒以上の学歴を取得し、学卒後、製造業などの成長産業に就職した。この軌道修正の要因として、彼らの「人間行為力」があげられる。彼らの人間行為力は、すでに閉山直後の作文に示されていた計画的能力として表れており、新天地への期待や転出先に適応できるという有能感や強い意思を示していた。これは他炭鉱の閉山を経験した中学生と比較しても顕著であり、職縁社会での生活および独創的教育実践の影響が示唆された。そして、転出後の適応と中卒・高卒後の進路を通して、人間行為力が累積的に発達し、ライフコースの軌道を修正する動因となった。

彼らの人生経験を「時空間上の位置」にもとづいて整理すると、石炭産業の転換過程のな

かでの特徴が明確になる。大都市圏から離れた内陸型炭鉱の閉山は、代替産業・企業誘致が難しく、地域が崩壊した。これは、閉山後の産業転換が可能だった産炭地（宇部、常磐）や炭鉱復帰が可能だった炭鉱都市（夕張など）とは対照的である。また、高度経済成長下ならびに石炭政策の転機となった第四次政策下での閉山は、離職者の産業転換・再就職を促した。加えて、当時の高学歴化の進展が、子どもの標準的な成人期への移行を促進した。

このように、閉山離職者の子どもは、閉山から多大な影響を受けた一方、能動的に対応してライフコースの軌道を修正しようとした。彼らは、炭山と対照的な生態学的環境に移行し、単に新たな行動場面に入りこむのではなく、炭山の行動場面（家族や学校、炭住区など）での活動や役割、対人関係のパターンを持ち込み、発達の軌道を維持・強化しようとしていたのである。

本論は、「石炭産業の転換と炭鉱離職者の子どものライフコース」研究に対し、①閉山によって転出した子どもへの着目と短期的・中長期的影響の解明、②父親（離職者）の再就職キャリアと子どもの進路との関連の解明、③職縁社会・炭山コミュニティでの生活・教育経験と、転出後の適応や進路との連続性の解明をとおして貢献した。今後、本研究は同時代の異なる地域での閉山ならびに第八次・ポスト八次政策下での閉山を対象とした研究へと展開し、知見を精緻化する。

参考文献（要旨）

- Elder, Glen. H., Jr., 1974, *Children of the Great Depression: Social Change in Life Experience*, The University of Chicago. (本田時雄・川浦康至・池田政子・伊藤祐子・田代俊子訳, 1986, 『大恐慌の子どもたち——社会変動と人間発達』明石書店.)
- Bronfenbrenner, U., 1979, *The Ecology of Human Development: Experiments by Nature and Design*, Harvard College. (磯貝芳郎・福富護訳, 1996, 『人間発達の生態学』川島書店.)
- 笠原良太, 2018, 「1970～80年代における炭鉱閉山と青年たちの進路危機——中学3年生の作文分析」『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌=WASEDA RILAS JOURNAL』6: 127-39.
- 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子・澤口恵一編, 1998-2007, 『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成——旧常磐炭鉱 K.K. 砒員の縦断調査研究 PART I～X』.
- 島西智輝, 2011, 『日本石炭産業の戦後史——市場構造変化と企業行動』慶應義塾大学出版会.
- 嶋崎尚子, 2018, 「炭鉱閉山と家族——戦後最初のリストラ」中澤秀雄・嶋崎尚子編『炭鉱と「日本の奇跡」——石炭の多面性を掘り直す』青弓社: 80-103.
- , 2011, 「ライフコース論の現在」藤村正之編『いのちとライフコースの社会学』弘文堂: 112-24.
- 高橋伸一, 2002, 「石炭産業と労働者」高橋伸一編『移動社会と生活ネットワーク——元炭鉱労働者の生活史研究』高菅出版: 19-42.
- 矢野俊, 1954, 「炭鉱地の家庭環境と親の教育的関心」『教育社会学研究』5: 64-78.

以上